

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

Issue 755-2021/12/21~2021/12/27

目录

(点击目录标题,可转至相应正文;点击正文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 中华人民共和国科学技术进步法..... 2
- 中华人民共和国噪声污染防治法..... 3
- 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国民事诉讼法》的决定..... 3
- 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国工会法》的决定..... 4
- 国家发展和改革委员会关于进一步推进投资项目审批制度改革的若干意见..... 5
- 企业环境信息依法披露管理办法..... 5
- 生态环境部办公厅关于开展工业固体废物排污许可管理工作的通知..... 6
- 最高人民法院关于人民法院强制执行股权若干问题的规定..... 6
- 中国人民银行、国家外汇管理局关于支持新型离岸国际贸易发展有关问题的通知..... 6
- 中国银行保险监督管理委员会办公厅关于明确保险中介市场对外开放有关措施的通知..... 7
- 住房和城乡建设部办公厅关于建设工程企业资质统一延续有关事项的通知..... 7
- 财政部等四部门关于公布《环境保护、节能节水项目企业所得税优惠目录(2021年版)》以及《资源综合利用企业所得税优惠目录(2021年版)》的公告..... 8

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 中華人民共和國科學技術進步法..... 2
- 中華人民共和國騒音汚染防止法..... 3
- 「中華人民共和國民事訴訟法」の改正に関する全国人民代表大会常務委員会による決定... 3
- 「中華人民共和國工会法」の改正に関する全国人民代表大会常務委員会による決定..... 4
- 投資プロジェクトの審査許可制度改革を一層推進することに関する国家發展改革委員会による若干意见..... 5
- 企業環境情報を法律に依拠して開示することに関する管理弁法..... 5
- 工業固体廃棄物汚染排出許可管理作業の展開に関する生態環境部弁公庁による通知..... 6
- 人民法院による持分強制執行に関する若干事項についての最高人民法院による規定..... 6
- 新型オフショア国際貿易の発展を後押しすることに関する事項についての中国人民銀行、国家外貨管理局による通知..... 6
- 保険仲介市場の対外開放関連措置の明確化に関する中国銀行保險監督管理委員会弁公庁による通知..... 7
- 建設工事企業の資格統一継続に関する事項についての住宅及び城郷建設部弁公庁による通知 7
- 「環境保護、省エネ・節水プロジェクト企業所得稅優遇リスト(2021年版)」及び「資源综合利用企業所得稅優遇リスト(2021年版)」の公布に関する財政部等4部門による公告..... 8

- 江苏省人民政府办公厅关于进一步推进工业用地提质增效的意见
江苏省自然资源厅关于印发进一步推进工业用地提质增效实施细则的通知..... 8

二、最新资讯

- 北上广江浙税务局通告：明星艺人、网络主播限期自查..... 8

三、近期热点话题..... 9

一、最新中国法令

- 中华人民共和国科学技术进步法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】中华人民共和国主席令第一〇三号
 【发布日期】2021-12-24
 【实施日期】2022-01-01
 【内容提要】根据该法律：

企业科技创新
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国家鼓励企业“设立内部科学技术研究开发机构”、“同其他企业或者机构合作开发研究”等； ▪ 企业开发新技术、新产品、新工艺发生的研究开发费用可以按照国家有关规定，税前列支并加计扣除，企业科学技术研究开发仪器、设备可以加速折旧； ▪ “从事高新技术产品研究开发、生产的企业”、“科技型中小企业”、“投资初创科技型企业的创业投资企业”等企业按照国家有关规定享受税收优惠。
国际科学技术合作
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国家扩大科学技术计划对外开放合作，鼓励在华外资企业、外籍科学技术人员等承担和参与科学技术计划项目； ▪ 外籍杰出科学技术人员到中国从事科学技术研究开发工作的，可以优先获得在华永久居留权或者取得中国国籍。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202112/1f4abe22e8ba49198acdf239889f822c.shtml>

- 工業用地の質と効率の向上をさらに推進することに関する江蘇省人民政府弁公庁による意見
工業用地の質と効率の向上をさらに推進することに関する実施細則の印刷配布についての江蘇省自然资源庁による通知..... 8

二、新着情報

- 北京・上海・広東・江蘇・浙江税務局通告：芸能人及びインフルエンサーによる期限付き自主的監査の実施..... 8

三、トピックス..... 9

一、最新中国法令

- 中華人民共和國科學技術進步法

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】中華人民共和國主席令第一〇三号
 【発布日】2021-12-24
 【実施日】2022-01-01
 【概要】本法律によると、以下の通りである。

企業科學技術イノベーション
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国は企業に「内部科學技術研究開発機構の設立」、「その他の企業や機構と協力して研究開発を行うこと」等を奨励している。 ▪ 企業が新技術、新製品、新工程を開発することにより発生した研究開発費は、国の関連規定に基づき、税引き前に記帳し、加算控除することができ、企業の科學技術研究開発機器、設備は、加速償却することができる。 ▪ 「ハイテク製品の研究開発、生産を取り扱う企業」、「科學技術型中小企業」、「科學技術型スタートアップ企業に投資するベンチャーキャピタル」等の企業は、国家の関連規定に基づき租税優遇を受ける。
國際科學技術提携
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国は科學技術計画の對外開放及び提携を拡大し、中国にある外資企業、外國籍の科學技術者等が科學技術計画プロジェクトを引き受け、参与することを奨励する。 ▪ 外國籍の傑出した科學技術者が中国で科學技術の研究開発業務に従事する場合、中国での永久居留權又は中国国籍を優先的に取得することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202112/1f4abe22e8ba49198acdf239889f822c.shtml>

● 中华人民共和国噪声污染防治法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】中华人民共和国主席令第一〇四号
 【发布日期】2021-12-24
 【实施日期】2022-06-05
 【内容提要】与《中华人民共和国环境噪声污染防治法（2018年修订）》相比，该法：

重新界定噪声污染内涵
<ul style="list-style-type: none"> 噪声，是指在工业生产、建筑施工、交通运输和社会生活中产生的干扰周围生活环境的声音； 噪声污染，是指超过噪声排放标准或者未依法采取防控措施【新增】产生噪声，并干扰他人正常生活、工作和学习的现象。
分类防控各类噪声污染
<ul style="list-style-type: none"> 关于工业噪声，增加排污许可管理，规定在噪声敏感建筑物集中区域，禁止新建排放噪声的工业企业，改建、扩建工业企业的，应当采取有效措施防止工业噪声污染等； 关于建筑施工噪声，增加建设单位应当按照规定将噪声污染防治费用列入工程造价、制定落实噪声污染防治实施方案、优先使用低噪声施工工艺和设备等； 关于交通运输噪声，增加规定制定交通基础设施工程技术规范应当明确噪声污染防治要求等； 关于社会生活噪声，补充完善邻里噪声、娱乐健身噪声、室内装修噪声、设施设备噪声、商业经营噪声、体育餐饮场所噪声等。
加大惩处力度
<ul style="list-style-type: none"> 明确超过噪声排放标准排放工业噪声等违法行为的具体罚款数额； 增加建设单位建设噪声敏感建筑物不符合民用建筑隔声设计相关标准要求等违法行为的法律责任； 增加责令停产整治等处罚种类。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202112/528c29567316465894e6bf6040c33a8c.shtml>

● 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国民事诉讼法》的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】中华人民共和国主席令第一〇六号
 【发布日期】2021-12-24
 【实施日期】2022-01-01
 【内容提要】此次修改主要涉及司法确认程序、小额诉讼程序、简易程序、独任制、在线诉讼等方面。

● 中華人民共和國騒音污染防治法

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】中華人民共和國主席令第一〇四号
 【発布日】2021-12-24
 【実施日】2022-06-05
 【概要】「中華人民共和國環境騒音污染防治法（2018年改正）」と比較すると、その相違点は、以下の通りである。

騒音汚染の特徴的概念を再定義している
<ul style="list-style-type: none"> 騒音とは、工業生産、建築施工、交通輸送及び社会生活において生じる周辺的生活環境を乱す音をいう。 騒音汚染とは、騒音基準を超過したり、又は法律に依拠して予防・制御措置を講じないなどとして【新規追加】騒音が発生し、他人の正常な生活、業務及び学習をかき乱す現象をいう。
各類型の騒音汚染を種類別に防止する
<ul style="list-style-type: none"> 工業騒音については、汚染排出の許可管理を追加し、騒音に敏感な建物の集中区域において、騒音を生じさせる工業企業の新設を禁止し、工業企業を改設・増設する場合は、工業騒音汚染を防止するために、有効な措置を講じなければならないと定めている。 建築施工騒音については、施主は、規定に基づき、騒音汚染防止費用を工事代金に計上し、騒音汚染防止実施方案を制定し、低騒音施工工程や設備等を優先的に使用しなければならないという内容を追加した。 交通輸送騒音については、交通インフラ工事技術規範を制定する際に、騒音汚染防止要求等を明確にしなければならないという規定を追加した。 社会生活騒音については、隣近所の騒音、スバリゾート・ジムの騒音、室内装飾の騒音、施設設備の騒音、ビジネス運営上の騒音、スポーツ・飲食場所の騒音等を追加し、整備した。
処罰を厳格化する
<ul style="list-style-type: none"> 騒音発生基準を超えて工業騒音を生じさせる等の違法行為の具体的な罰金額を明確にした。 施主が騒音に敏感な建物を建設することが民用建築の遮音設計関連基準要求に適合しない等の違法行為の法的責任を追加した。 操業停止是正命令等の処罰の種類を追加した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202112/528c29567316465894e6bf6040c33a8c.shtml>

● 「中華人民共和國民事訴訟法」の改正に関する全国人民代表大会常務委員会による決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】中華人民共和國主席令第一〇六号
 【発布日】2021-12-24
 【実施日】2022-01-01
 【概要】今回の改正の主な対象は、司法確認手続き、少額訴訟手続き、簡易手続き、独任制、オンライン訴訟等の方面に及ぶ。

在线诉讼的效力
<ul style="list-style-type: none"> 经当事人同意，民事诉讼活动可以通过信息网络平台在线进行； 民事诉讼活动通过信息网络平台在线进行的，与线下诉讼活动具有同等法律效力。
完善电子送达等在线诉讼规则
<ul style="list-style-type: none"> 经受送达人同意，法院可以采用能够确认其收悉的电子方式送达诉讼文书； 通过电子方式送达的判决书、裁定书、调解书，受送达人提出需要纸质文书的，法院应当提供； 采用电子方式送达的，以送达信息到达受送达人特定系统的日期为送达日期。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202112/3c3f10d770db4b9ea6bb70edb5634e35.shtml>

● **全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国工会法》的决定**

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】中华人民共和国主席令第一〇七号
 【发布日期】2021-12-24
 【实施日期】2022-01-01
 【内容提要】此次修改的内容包括：

扩大基层工会组织覆盖面
<ul style="list-style-type: none"> 明确社会组织中的劳动者有依法参加和组织工会的权利。
完善工会基本职责
<ul style="list-style-type: none"> 将工会的基本职责由“维护职工合法权益”扩展为“维护职工合法权益、竭诚服务职工群众”； 增加工会组织职工参与本单位的民主选举、民主协商，以及开展劳动和技能竞赛活动的规定； 对于企业“克扣、拖欠职工工资”、“不提供劳动安全卫生条件”、“随意延长劳动时间”、“侵犯女职工和未成年工特殊权益”等侵犯职工劳动权益的情形，工会应维护职工权益，要求企业改正。企业拒不改正的，工会可以提请当地政府依法作出处理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.news.cn/2021-12/25/c_1128198881.htm

オンライン訴訟の効力
<ul style="list-style-type: none"> 当事者の同意を得ることにより、民事訴訟活動は、情報ネットワークプラットフォームを通じてオンラインで行うことができる。 民事訴訟活動が情報ネットワークプラットフォームを通じてオンラインで行われる場合、オフラインの訴訟活動と同等の法的効力を持つ。
電子送達等のオンライン訴訟のルールを整備した
<ul style="list-style-type: none"> 被送達者の同意を得ることにより、裁判所は受信を確認できる電子的方式で訴訟文書を送達することができる。 電子的方式で送達された判決書、裁定书、調停書は、被送達者から紙文書が必要だとの申入れがあった場合、裁判所はこれを提供しなければならない。 電子的方式で送達される場合は、送達情報が被送達者の特定システムに到達した日を送達日とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202112/3c3f10d770db4b9ea6bb70edb5634e35.shtml>

● **「中華人民共和國工會法」の改正に関する全国人民代表大会常務委員会による決定**

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】中華人民共和國主席令第一〇七号
 【発布日】2021-12-24
 【実施日】2022-01-01
 【概要】今回の改正内容は、以下の通りである。

末端工会組織の網羅範囲を拡大する
<ul style="list-style-type: none"> 社会組織における労働者が、法律に基づき工会に参加し、組織する権利があることを明確にする。
工会の基本的な職責を整備する
<ul style="list-style-type: none"> 工会の基本的職責を「従業員の適法な權益を擁護する」から「従業員の適法な權益を擁護し、従業員層に誠意をもって奉仕する」へと拡大する。 工会が従業員に当職場における民主的選挙、民主的協議へ参加させ、及び労働と技能のコンテスト・イベントを実施することに関する規定を追加する。 企業の「従業員賃金を全額支給せず、又は支払いを遅延した」、「労働安全衛生条件の不提供」、「労働時間の恣意的延長」、「女性従業員及び未成年労働者の特別權益の侵害」等従業員の労働權益を侵害する状況について、工会は従業員の權益を擁護し、企業に是正を求めなければならない。企業が是正を拒否した場合、工会は、現地政府に法律に依拠して処理するよう要請することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.news.cn/2021-12/25/c_1128198881.htm

● [国家发展和改革委员会关于进一步推进投资项目审批制度改革的若干意见](#)

- 【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】发改投资〔2021〕1813号
【发布日期】2021-12-22
【内容提要】该意见从进一步明确和简化投资审核管理、创新和优化投资审批程序、规范和严格投资审批活动、加强和改进投资监督管理等四个方面作出部署。其中包括：
- 严格投资审批事项管理，对有明确法律法规依据的审批事项，各地方应在《全国投资项目在线审批监管平台投资审批管理事项统一名称和申请材料清单》基础上，梳理形成本省区域内统一的投资审批清单和申报材料清单。
 - 以优化投资环境为目标，规范有序实施以“告知承诺+事中事后监管”为核心的企业投资项目承诺制改革。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202112/t20211222_1308882.html?code=&state=123

● [企业环境信息依法披露管理办法](#)

- 【发布单位】生态环境部
【发布文号】生态环境部令第24号
【发布日期】2021-12-21
【实施日期】2022-02-08
【内容提要】下列企业应当按照该办法的规定披露环境信息：
- 重点排污单位；
 - 实施强制性清洁生产审核的企业；
 - 符合该办法第八条规定的上市公司及合并报表范围内的各级子公司；
 - 符合该办法第八条规定的发行企业债券、公司债券、非金融企业债务融资工具的企业；
 - 法律法规规定的其他应当披露环境信息的企业。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk02/202112/t20211221_964837.html

● [投資プロジェクトの審査許可制度改革を一層推進することに関する国家発展改革委員会による若干意見](#)

- 【発布機関】国家発展改革委員会
【発布番号】发改投資〔2021〕1813号
【発布日】2021-12-22
【概要】本意見は、投資審査管理の更なる明確化及び簡素化、投資審査許可手続きの革新及び最適化、投資審査許可活動の規範化及び厳格化、投資監督管理の強化改善という4つの方面から手配を行った。それには、以下のものが含まれる。
- 投資審査許可事項の管理を厳格化し、明確な法律法規根拠がある審査許可事項について、各地方は「全国投資プロジェクトオンライン審査許可監督管理プラットフォーム投資審査許可管理事項統一名称及び申請書類リスト」をベースに、当省エリア内の統一した投資審査許可リストと申告書類リストを整理し形成しなければならない。
 - 投資環境の最適化を目標として、「告知承諾+事中事後監督管理」を核心とする企業投資プロジェクト承諾制改革を規範的且つ秩序正しく実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202112/t20211222_1308882.html?code=&state=123

● [企業環境情報を法律に依拠して開示することに関する管理弁法](#)

- 【発布機関】生態環境部
【発布番号】生態環境部令第24号
【発布日】2021-12-21
【実施日】2022-02-08
【概要】以下の企業は、本弁法の規定に基づき環境情報を開示しなければならない。
- 重点汚染物質排出業者。
 - 強制的クリーン生産審査を実施する企業。
 - 本弁法第八条の規定に適合する上場会社及び各次元の連結子会社。
 - 本弁法第八条の規定に適合する企業債、会社債、非金融企業債務融資工具を発行する企業。
 - 法律法規で定めるその他環境情報を開示すべき企業。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk02/202112/t20211221_964837.html

● 生态环境部办公厅关于开展工业固体废物排污许可管理工作的通知

【发布单位】生态环境部办公厅
【发布文号】环办环评〔2021〕26号
【发布日期】2021-12-22
【内容提要】根据该通知，按照《固定污染源排污许可分类管理名录》应申请取得排污许可证的工业固体废物单位，应依法逐步将工业固体废物环境管理要求纳入其排污许可证。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mee.gov.cn/xxgk/xxgk05/202112/t20211224_965175.html

● 最高人民法院关于人民法院强制执行股权若干问题的规定

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2021〕20号
【发布日期】2021-12-21
【实施日期】2022-01-01
【内容提要】该规定重点对四个方面问题予以规范：

- 明确了股权冻结的规则；
- 规定了解决股权评估难的应对措施；
- 规定了防范股权价值被恶意贬损的应对措施；
- 明确了交付股权类案件执行的相关规则。

【参 考】最高人民法院同期发布了《关于进一步完善执行权制约机制加强执行监督的意见》，提出43条意见，重点针对“严禁超标的查封、乱查封”、“探索建立被执行人自行处置机制”、“严格规范失信惩戒及限制消费措施”等问题做出了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-337921.html>

● 中国人民银行、国家外汇管理局关于支持新型离岸国际贸易发展有关问题的通知

【发布单位】中国人民银行、国家外汇管理局
【发布文号】银发〔2021〕329号
【发布日期】2021-12-24
【实施日期】2022-01-24
【内容提要】根据该通知：

- 同一笔离岸转手买卖业务原则上应在同一家银行采用同一币

● 工业固体废物污染排放许可管理作业的展期に関する生态环境部办公厅による通知

【発布機関】生态环境部办公厅
【発布番号】環弁環評〔2021〕26号
【発布日】2021-12-22
【概要】本通知によると、「固定污染源汚染物質排出許可分類管理リスト」に基づき、汚染物質排出許可証の取得を申請しなければならない工業固体廃棄物業者は、法に依拠して段階的に工業固体廃棄物環境管理要求をその汚染物質排出許可証に組み込まなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mee.gov.cn/xxgk/xxgk05/202112/t20211224_965175.html

● 人民法院による持分強制執行に関する若干事項についての最高人民法院による規定

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2021〕20号
【発布日】2021-12-21
【実施日】2022-01-01
【概要】本規定は、重点的に4つの方面の問題を規範化するものである。

- 持分凍結のルールを明確にした。
- 持分評価難の問題を解決するための対応策を定めた。
- 持分価値が悪意的に貶されないようにするための対策を定めた。
- 持分引渡し案件に関する規則を明確にした。

【参 考】最高人民法院は、同時期に「執行権制約メカニズムを一層整備し、執行監督を強化することに関する意見」を公布し、43条の意見を打ち出し、「基準を超える差押、不当な差押を厳禁する」、「執行者による自主的な処置メカニズムの構築を模索する」、「信用喪失懲戒及び消費制限措置を厳格に規範化する」などの問題について重点的に規定している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-337921.html>

● 新型オフショア国際貿易の発展を後押しすることに関する事項についての中国人民銀行、国家外貨管理局による通知

【発布機関】中国人民銀行、国家外貨管理局
【発布番号】銀発〔2021〕329号
【発布日】2021-12-24
【実施日】2022-01-24
【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 同一のオフショア転売業務は、原則として、同一の銀行で、同一の通貨(外

种（外币或人民币）办理收支结算。

- 对无法按此规定办理的离岸转手买卖业务，银行在确认其真实、合法后可直接办理，自业务办理之日起5个工作日内向所在地外汇局分支机构报告。

【释义】“新型离岸国际贸易”是指中国居民与非居民之间发生的，交易所涉货物不进出中国一线关境或不纳入中国海关统计的贸易，包括但不限于，离岸转手买卖、全球采购、委托境外加工、承包工程境外购买货物等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.safe.gov.cn/safe/2021/1224/20380.html>

● [中国银行保险监督管理委员会办公厅关于明确保险中介市场对外开放有关措施的通知](#)

【发布单位】中国银行保险监督管理委员会办公厅

【发布文号】银保监办发〔2021〕128号

【发布日期】2021-12-17

【内容提要】根据该通知：

- 大幅取消外资保险经纪公司的准入限制，不再要求股东经营年限、总资产等条件。
- 进一步降低外资保险中介机构的准入门槛，允许外国保险集团公司、境内外资保险集团公司投资设立的保险中介机构经营相关保险中介业务。
- 保险中介机构按照“放管服”改革要求，适用“先照后证”政策的相关规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1024422&itemId=928>

● [住房和城乡建设部办公厅关于建设工程企业资质统一延续有关事项的通知](#)

【发布单位】住房和城乡建设部办公厅

【发布文号】建办市函〔2021〕510号

【发布日期】2021-12-17

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.mohurd.gov.cn/gongkai/fdzdgknr/zfhcxjsbwj/202112/20211217_763491.html

貨又は人民币)を採用して收支決済を行わなければならない。

- 本規定に基づき取り扱うことができないオフショア転売業務について、銀行はその真実性及び適法性を確認したうえ、直接取り扱うことができ、業務を取り扱う日から5営業日以内に所在地の外貨局の分支機構に報告する。

【解説】「新型オフショア国際貿易」とは、中国の居住者而非居住者の間で発生し、取引に係る貨物を中国の一线国境にて出入りさせず、又は中国税関の統計に計上しない貿易をいう。これには、オフショア転売取引、グローバル調達、国外委託加工、請負工事の国外での貨物購入等が含まれるが、これらに限定されない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.safe.gov.cn/safe/2021/1224/20380.html>

● [保険仲介市場の対外開放関連措置の明確化に関する中国銀行保険监督管理委员会办公厅による通知](#)

【発布機関】中国銀行保険监督管理委员会办公厅

【発布番号】銀保監弁發〔2021〕128号

【発布日】2021-12-17

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 外資保険マネジメント会社の参入制限を大幅に撤廃し、以降、株主の経営年限、総資産等の条件を要求しない。
- 外資保険仲介機構の参入ハードルをさらに引き下げ、外国保険グループ会社、国内外資保険グループ企業が投資し設立した保険仲介機構が、かかる保険仲介業務を取り扱うことを認める。
- 保険仲介機構は、「放管服改革」（行政の簡素化と権限委譲、権限委譲と管理の両立、サービス向上）の要求に基づき、「先照後証」（営業許可証取得後に行政許可証を取得）政策の関連規定を適用する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=1024422&itemId=928>

● [建設工事企業の資格統一継続に関する事項についての住宅及び城郷建設部办公厅による通知](#)

【発布機関】住宅及び城郷建設部办公厅

【発布番号】建弁市函〔2021〕510号

【発布日】2021-12-17

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.mohurd.gov.cn/gongkai/fdzdgknr/zfhcxjsbwj/202112/20211217_763491.html

- [财政部等四部门关于公布《环境保护、节能节水项目企业所得税优惠目录（2021年版）》以及《资源综合利用企业所得税优惠目录（2021年版）》的公告](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局、国家发展和改革委员会、生态环境部

【发布文号】财政部、国家税务总局、国家发展和改革委员会、生态环境部公告 2021 年第 36 号

【发布日期】2021-12-23

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202112/t20211222_3777189.htm

- 「環境保護、省エネ・節水プロジェクト企業所得稅優遇リスト(2021 年版)」及び「資源綜合利用企業所得稅優遇リスト(2021 年版)」の公布に関する財政部等 4 部門による公告

【発布機関】財政部、国家稅務總局、国家發展改革委員會、生態環境部

【発布番号】財政部、国家稅務總局、国家發展改革委員會、生態環境部公告 2021 年第 36 号

【発布日】2021-12-23

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202112/t20211222_3777189.htm

- [江苏省人民政府办公厅关于进一步推进工业用地提质增效的意见](#)
[江苏省自然资源厅关于印发进一步推进工业用地提质增效实施细则的通知](#)

【发布单位】江苏省人民政府办公厅、江苏省自然资源厅

【发布文号】苏政办发〔2021〕103 号、苏自然资发〔2021〕264 号

【发布日期】2021-12-19/22

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2021/12/20/art_46144_10220441.html

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2021/12/22/art_46144_10222997.html

- [工業用地の質と効率の向上をさらに推進することに関する江蘇省人民政府弁公庁による意見](#)
[工業用地の質と効率の向上をさらに推進することに関する実施細則の印刷配布についての江蘇省自然資源庁による通知](#)

【発布機関】江蘇省人民政府弁公庁、江蘇省自然資源庁

【発布番号】蘇政弁発〔2021〕103 号、蘇自然資発〔2021〕264 号

【発布日】2021-12-19/22

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2021/12/20/art_46144_10220441.html

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2021/12/22/art_46144_10222997.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- [北上广江浙税务局通告：明星艺人、网络主播限期自查](#)

日前，国家税务总局北京市税务局、上海市税务局、广东省税务局、浙江省税务局、江苏省税务局相继发布通告，要求此前尚未关注自身涉税问题或自查整改不到位的明星艺人、网络主播等进行自查，并于 2021 年底前向税务部门主动报告和纠正涉税问题。对拒不自查自纠或者自查自纠不彻底的，税务部门将严肃处理。

二、新着情報

- [北京・上海・広東・江蘇・浙江稅務局通告：芸能人及びインフルエンサーによる期限付き自主的監査の実施](#)

先頃、国家稅務總局、北京市稅務局、上海市稅務局、広東省稅務局、浙江省稅務局、江蘇省稅務局が相次いで通告を発表し、これまで自身の稅務問題に関心を払わず、又は自主的な監査・是正が不十分であった芸能人、インフルエンサー等に自主的な監査を行い、且つ 2021 年末までに稅務部門に対し稅務問題を自主的に報告し、是正するよう求めている。自主監査及び是

正を拒否したり、自主監査及び是正を徹底しなかったりした者に対しては、税務部門は厳正に対処する。

（里兆律师事务所 2021 年 12 月 25 日编写）

（里兆法律事務所が 2021 年 12 月 25 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 国家安全审查常态化视角下出海企业的数据合规
- 《个人信息保护法》要求下，企业急需补充、完善的规章制度、协议书、同意书等

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 国家セキュリティ審査常态化の視点から見た中国進出企業のデータコンプライアンス
- 「個人情報保護法」の要求により、企業が急ぎ補充、整備する必要のある規則制度、協議書、同意書など